

[23] パナマ

1. パナマの概要と開発方針・課題

(1) 概要

パナマにおける民主化とノリエガ国防軍司令官退陣を求める国内の運動の高まりに伴い、1989年12月、米軍がパナマに侵攻した結果、ノリエガ体制は崩壊しエンダラ政権が発足した。同国は以後、政権交代を重ね、貧困削減、貧富の格差是正、人権擁護等の実現に向けた各種施策を実施するとともに、財政状況の悪化や高い失業率などの課題解決にも取り組んできた。

2009年7月に発足したマルティネリ政権は、税制改革や社会政策（年金をもらえない70歳以上の高齢者に毎月100ドル、公立の小中学生に毎月20ドルを支給する等。）を実施するとともに、社会資本インフラ整備のため、総額135億ドルに上る5か年（2010年-2014年）投資計画に取り組んでいる。また、深刻な首都圏交通を緩和するため、メトロ及び新たなバス・システムの導入に着手した。

パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易区）等を中心とする第3次産業がGDPの約80%を占める構造を有し、第1次及び第2次産業が脆弱なことから、消費財の大半を輸入に依存している。

経済成長については、2004年以来、年率7%を超える伸びを見せており、2007年には12.1%に達した。世界経済危機の影響もさほど深刻ではなく、2009年の経済成長は3.2%に低下したものの、2010年には7.5%に回復し、2011年には10.6%と中南米最高の伸び率を記録している。

首都パナマ市を中心に建設ブームやホテル、リゾート等の不動産開発が進む一方、電力、水、交通などのインフラ整備が喫緊の課題になっている。パナマは中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、経済を支えるサービスセクターが首都に集中しているため、首都圏と地方との経済格差も拡大傾向にある。

パナマ運河拡張計画（総事業費52.5億ドル）については、2007年9月に拡張計画全体の起工式が行われるとともに、総事業費の約6割を占める第3閘門の起工式が2010年6月に行われた。

(2) 開発方針と課題

ア 国家5か年投資計画（Plan Estratégico de Gobierno）

2009年12月、パナマ政府は、総額135億ドルに上る5か年投資計画（2010年-2014年）を発表した。パナマ政府は、同計画の中で、流通、観光、農業の3分野を今後の経済成長を担う重要な分野として位置づけており、インフラの整備や関連政策の立案などにより、てこ入れを図っていくこととしている。その他、パナマにおける社会問題の解決を図るべく、教育及び産業分野における人材育成や、保健、交通、住宅、治安などの分野における基礎インフラの整備を実施していくこととしている。

イ 現在、パナマ政府は、上記国家5か年投資計画の下、メトロ建設やバス・システムの導入、パナマ市で深刻化しているゴミ問題への対応やパナマ市内における下水道システムの導入など、生活・衛生環境改善に取り組んでいる。

パナマ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	3.52	2.42
出生時の平均余命	(年)	75.97	72.35
G N I	総 額 (百万ドル)	24,915.80	5,050.80
	一人あたり (ドル)	7,010	2,210
経済成長率	(%)	8.3	8.1
経常収支	(百万ドル)	-2,861.80	209.10
失 業 率	(%)	6.5	—
対外債務残高	(百万ドル)	11,412.11	6,491.88
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	18,749.70	4,438.30
	輸 入 (百万ドル)	19,882.40	4,193.10
	貿易収支 (百万ドル)	-1,132.70	245.20
政府予算規模(歳入)	(百万バルボア)	—	1,359.10
財政収支	(百万バルボア)	—	106.30
財政収支	(対GDP比, %)	—	2.0
債務	(対GNI比, %)	43.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	54.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.3	6.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	128.87	99.34
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	75.42	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	23,603.54	16,052.17
	対日輸入 (百万円)	1,189,565.45	415,841.82
	対日収支 (百万円)	-1,165,961.92	-399,789.64
我が国による直接投資	(百万ドル)	166.21	—
進出日本企業数		33	135
パナマに在留する日本人数	(人)	308	420
日本に在留するパナマ人数	(人)	57	37

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.6(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	13.8(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.9(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.6(2009年)	88.8	
	初等教育純就学率 (%)	98.0(2010年)	91.4	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.8(2010年)	95.5	
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.3(2009年)	94.8	
	男性識字率(15~24歳) (%)	96.6(2009年)	95.4	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	16.7(2011年)	26	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	19.5(2011年)	33.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	92(2010年)	100	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.9(2009年)	0.2	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	48(2010年)	47	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	35(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.0(2009年)	84.0
		衛生設備 (%)	69.0(2009年)	58.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.7(2010年)	6.2	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. パナマに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

近年における我が国のパナマに対する経済協力として草の根・人間の安全保障無償及び草の根文化無償を中心とする無償資金協力や環境・防災、観光開発、農村開発、教育分野を始めとする技術協力である。また、円借款については、これまでに2件の円借款案件(1992年及び2007年)の供与実績がある。

(2) 意義

我が国は、米国、中国、チリに次ぐパナマ運河の主要な利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの重要な利用国であり、また我が国の船舶登録の約7割がパナマ船籍であることなどから、パナマとは特に経済分野で強い関係を有しており、パナマの政治経済の安定は我が国にとっても重要である。

(3) 基本方針

1989年の米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで5回の大統領選挙があり、平和裏に政権交代が行われてきた。経済も近年は顕著な成長振りをを見せてきたが、上述のように貧富格差、地域格差の問題や治安等の社会問題は、安定や発展の阻害要因となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治、経済及び社会の安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であること、及びパナマが一定の経済開発を既に達成していることも考慮し、地方貧困の削減、経済社会の持続的成長、環境保全を重点的に支援していく。

(4) 重点分野

ア 環境保全

- ・自然環境の保全
- ・環境汚染対策の強化
- ・防災対策支援

イ 経済社会の持続的成長

- ・経済振興・産業人材育成支援
- ・社会福祉・教育支援

パナマ

ウ 地域貧困の削減

- ・地方貧困層の生活力向上支援

(5) 2011年度実施分の特徴

気候変動を背景としたパナマ運河の水資源に着目した影響評価や生物資源保護の観点からマグロの養殖技術の向上などの科学技術に関する協力を継続して実施している。

3. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、我が国、米国国際開発庁（USAID）、スペイン国際協力庁（AECI）などの2国間援助機関のほか、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の国連機関や米州開発銀行（IDB）、世界銀行等が独自の活動を行っており、本格的な援助協調の動きはない。なお、USAIDは2012年9月でパナマから撤退する見通しである。

表-4 我が国の対パナマ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	193.71	0.75	8.45 (7.87)
2008年度	-	1.61 (0.47)	7.23 (7.12)
2009年度	-	0.93	5.96 (5.87)
2010年度	-	0.60	4.88 (4.76)
2011年度	-	0.47	4.64
累 計	323.21	35.88 (0.47)	279.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対パナマ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-5.94	0.63	7.30	1.98
2008年	-3.98	0.70 (0.41)	7.39	4.11
2009年	25.45	1.33 (0.32)	6.72	33.51
2010年	94.86	0.81	6.16	101.83
2011年	55.37	1.06	6.48	62.90
累 計	223.90	29.48 (0.73)	241.80	495.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パナマ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 18.73	スペイン 6.43	日本 2.09	ドイツ 1.10	カナダ 0.87	2.09	19.68
2007年	スペイン 10.60	米国 7.28	日本 1.98	韓国 1.93	カナダ 1.20	1.98	-137.49
2008年	米国 13.66	スペイン 7.44	日本 4.11	ドイツ 1.15	カナダ 0.56	4.11	27.26
2009年	日本 33.51	米国 16.66	スペイン 6.27	ドイツ 1.65	カナダ 0.79	33.51	58.56
2010年	日本 101.83	米国 11.86	スペイン 5.87	ノルウェー 2.36	ドイツ 1.37	101.83	123.75

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パナマ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 12.76	UNTA 1.28	UNDP 0.82	UNAIDS 0.66	UNFPA 0.52	-4.82	11.22
2007年	EU Institutions 2.96	UNAIDS 2.05	UNTA 1.03	UNDP 0.85	UNFPA 0.54	-5.09	2.34
2008年	EU Institutions 2.84	UNDP 0.93	UNFPA 0.74	UNHCR 0.70	UNTA 0.52	-4.62	1.11
2009年	GEF 5.05	EU Institutions 2.23	UNHCR 1.09	UNICEF 0.73	UNFPA 0.66	-3.49	6.27
2010年	GEF 1.58	EU Institutions 1.51	UNHCR 0.97	UNICEF 0.87	UNFPA 0.77	-0.81	4.89

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	129.50億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	31.52億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	249.20億円 研修員受入 1,414人 専門家派遣 388人 調査団派遣 1,152人 機材供与 3,928.18百万円 協力隊派遣 311人 その他ボランティア 74人
2007年度	193.71億円 パナマ市及びパナマ湾浄化計画 (193.71)	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.75)	8.45億円 (7.87億円) 研修員受入 74人 (69人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 15人 (7人) 機材供与 16.40百万円 (16.40百万円) 留学生受入 19人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (8人)
2008年度	なし	1.61億円 パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.72) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.47)	7.23億円 (7.12億円) 研修員受入 47人 (43人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 5.47百万円 (5.47百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (3人)
2009年度	なし	0.93億円 パナマ大学日本語学習機材整備計画 (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.65)	5.96億円 (5.87億円) 研修員受入 57人 (54人) 専門家派遣 36人 (34人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (15人)

パナマ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	0.60億円 草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.60)	4.88億円 (4.76億円) 研修員受入 40人 (36人) 専門家派遣 27人 (25人) 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入(協力隊派遣) 28人 (22人) (その他ボランティア) (8人)
2011年度	なし	0.47億円 草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.43) 草の根文化無償(1件)(0.04)	4.64億円 研修員受入 44人 専門家派遣 28人 調査団派遣 14人 機材供与 21.87 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 2人
2011年度までの累計	323.21億円	35.88億円	279.45億円 研修員受入 1,660人 専門家派遣 533人 調査団派遣 1,184人 機材供与 3,971.92百万円 協力隊派遣 371人 その他ボランティア 110人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	05.11～08.11
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	06. 8～11. 7
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	07. 1～09.12
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	07.11～10.10
水質モニタリング計画プロジェクトフェーズ2	08.11～12.11

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヌエボ・チョリージョ保健センター救急医療整備計画
ダリエン県初等学校2校改修計画
ペフーコ保健センター救急医療整備計画
ラス・ウアカス初等学校整備計画
プエブロ・ヌエボ初等学校整備計画
カピラ保健センター救急医療整備計画
アベル・タピエロ・ミランダ農牧学校整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は918、919頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

中南米地域

